

4803号
2011年2月10日

伝書鳩

全国一般労組・全国協議会
安倍川製紙労働組合
静岡市葵区田町3-5-6
電話 054-271-7302
岩瀬構内電話 340
abekawarouso@room.ne.jp

菅総理の進める環太平洋戦略的PS協定

平成の開国ならぬ「売国」

昨年11月、横浜で開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）を契機に環太平洋戦略的パートナーシップ協定（TPP）への日本の参加が、財界を中心に言われ、政府・マスコミも盛んに参加をあおっています。

外務大臣の前原氏などは、「1.5%の農業のために、98.5%のかなりの部分が犠牲に」とまで言い、TPPへの参加を主張しています。

日本はすでに開国

経団連の会長は、「参加しないと世界の孤児」と主張していますが、日本は世界貿易機構（WTO）やAPECに参加しており、米国やヨーロッパより関税は低いのです。

よく「高い関税で日本の農産物は保護されている」と言われ、1700%というこんなにやくの関税などが取り上げられますが、計算の仕方は色々あるにせよ、平均すればEUよりも低いと農水大臣が国会で答弁しています。

むしろよく言われる日本の食料自給率の低さは、農業市場がいかに開放されているかを示していると言えませんか。

実質は米国農産物のさらなる流入

池上彰さんの番組などで取り上げられたこともあり、米国が日本に対して「年次改革要望書」を出し、日本はほぼ言われるままに、米国の保険会社や航空機などを受け入れ続けてきたのは今ではかなり知られていることです（池上さんの言い方は控えめですが）。

日本のTPP参加はさらなる米国農産物の流入と日本農業の壊滅的打撃です。

「農家の保護」ではだまされない



こうした時、いつも言われるのは保護政策ですが、広大な平野で農業を行っている国と、狭くて平らでないところで農業を行っている日本では、競争力は比べ物になりません。ある試算では毎年一兆円の税金投入が必要となり

APEC	TPP	
インドネシア マレーシア タイ フィリピン	シンガポール ブルネイ ベトナム*	ラオス カンボジア ミャンマー ASEAN
日本・韓国・中国		ASEAN+3
	オーストラリア* ニュージーランド	インド ASEAN+6
(香港・台湾) メキシコ・カナダ ロシア パプアニューギニア	アメリカ* チリ ペルー*	

ウラにつづきます⇒

ます。

もちろん、日本の水の問題や様々な環境を考えた時、農業への支援を国の責任で行うのは当然と言えます。しかしそれは米国の都合で決める事ではなく、日本の将来を見据えたビジョンの中で決めるべきことです。

■各国の農産物平均関税率

資料: OECD 「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999)

